

令和 6 年 2 月 20 日



奈良市総合政策部総合政策課（担当：田中・高橋）

電話：0742-34-4786（内線：2210）

UR 都市機構西日本支社 総務部総務課（担当：高木）

電話：06-4799-1231

## 奈良市と独立行政法人都市再生機構が包括連携協定を締結しました

奈良市と独立行政法人都市再生機構（以下「UR 都市機構」）は、相互に連携することで、両者が目指すまちづくりの取り組みを一層加速させるため、「奈良市と独立行政法人都市再生機構との地域活性化包括連携協定」を本日付で締結しました。

今後、既存ストックの活用や郊外ニュータウンの活性化、奈良市内への移住・定住促進に向けた取り組みなど、様々な分野で連携および協力し、地域の活性化や市民サービスの向上に取り組んでまいります。



左：村上支社長 右：仲川市長

## 1. 協定の名称

「奈良市と独立行政法人都市再生機構との地域活性化包括連携協定」

## 2. 協定締結日

令和6年2月20日

## 3. 協定の目的

様々なまちづくりの知見を有するUR都市機構と奈良市が相互に連携することで、それぞれが有する人的・物的資源を有効に活用して、地域の活性化および持続的成長に向けたまちづくりの取り組みを推進していくことにより、地域社会の発展に寄与することを目的とする。

## 4. 連携及び協力事項等

- (1) 既存ストックの活用と新たな土地利用の検討に係るまちづくりに関すること
- (2) 奈良市内への移住・定住促進に向けた取り組みに関すること
- (3) 郊外ニュータウンの活性化等に寄与するまちづくりに関すること
- (4) その他本協定の趣旨を実現するために必要なこと

## 5. 協定締結の背景

UR都市機構は、賃貸住宅の管理・運営・建替え、都市再生・エリアマネジメント等のまちづくり支援事業、災害復興事業など、様々なまちづくりの知見を有しています。今回の包括連携協定の締結は、奈良市内における働く場所の創出につながるまちづくり、市内への若者・子育て世帯の移住・定住促進につながる魅力あるまちづくり、郊外ニュータウンの活性化につながるまちづくり、子育て世代や若者世代、高齢者世代を含むミクストコミュニティを推進するまちづくり等に、奈良市とUR都市機構が連携して取り組むことを目的としています。

【参考】奈良市内のUR賃貸住宅 計15団地（10,175戸）

# 奈良市・UR都市機構 による包括連携協定



令和6年2月20日 (火)



# 奈良市におけるUR都市機構の関係性

## 郊外ニュータウン

奈良阪

奈良青山

## UR賃貸住宅

15団地：10,175戸

平城第二（1,529）・平城第一（503）・桂木（570）・富雄（1,672）  
中登美第三（2,520）・平城右京（366）・平城左京（490）  
高の原駅前（338）・奈良青山（300）・奈良青山一丁目（206）  
**計10団地（8,494戸）**

**建替実施済**：奈良紀寺（252）・奈良・学園前（226）・奈良学園前・鶴舞（922）  
**計3団地（1,400戸）**

**市街地住宅**：西大寺駅前（205）・西大寺駅前第二（76）**計2団地（281戸）**

























